

## 第1回委員会での課題の整理について

## 【課題一覧】

No	課題	回答課
1	建築審査会にかけ同意を得て許可した事例について	建築行政課
2	旧副知事公舎の用途地域について	建築行政課
3	建築基準法3条の適用除外条例の実現性と、耐震基準を緩和するための文化財登録や建築基準法3条の適用除外条例の適用について	建築行政課
4	旧市長公舎建築当時の時代背景について	歴史文化課
5	文化財登録による補助の種類について	歴史文化課
6	公有財産の文化財登録の統一的な方針について	歴史文化課
7	旧副知事公舎の活用について	文化政策課
8	住民アンケート第2弾の実施について	文化政策課
9	大正11年から平成4年の庭園の記録について	文化政策課
10	平成4年の作庭業者等への聴き取りについて	文化政策課
11	建物の工事等の変遷について	文化政策課
12	一般耐震診断ではなく限界耐力計算とすることについて	文化政策課
13	民間活用の場合、樹木の管理の考え方の整理について	文化政策課
14	どんな市長が使い、誰が来客として来たかについて	文化政策課

【回答】

1	建築審査会にかけ同意を得て許可した事例について	建築行政課
これまで第一種低層住居専用地域で建築基準法第 48 条のただし書きの許可を取った建築物は、病院、老人・身体障害者福祉ホーム等、調剤薬局・コンビニ等の日用品の販売を主目的とする店舗、大学、専修学校、事務所及び倉庫などがあります。		
2	旧副知事公舎の用途地域について	建築行政課
第二種中高層住居専用地域にあり、旧副知事公舎のような規模の飲食店が建築（営業）可能な地域となっています。資料 3 「旧市長公舎周辺用途地域図」参照		
3	建築基準法 3 条の適用除外条例の実現性と、耐震基準を緩和するための文化財登録や建築基準法 3 条の適用除外条例の適用について	建築行政課
<p>庁内外で、文化的・歴史的な価値のある建築物を残そうという方針のもと、条例を制定することは手法の一つであると考えます。</p> <p>なお、適用除外条例を制定した場合においても、建築基準法がすべて適用除外になるわけではなく、利用者等の安全性を確保するため、除外した規定の代替措置が必要となるものと考えます。</p> <p>また、耐震基準（建築基準法第 20 条）については、現行においても用途変更や大規模改修の場合は適用が除外されています。</p>		
4	旧市長公舎建築当時の時代背景について	歴史文化課
資料 4 「旧市長公舎建築当時（1922 年）の時代背景について（前代からの変遷も含め）」参照		
5	文化財登録による補助の種類について	歴史文化課
資料 5 「建造物の有形文化財登録に伴う各種補助について」参照		
6	公有財産の文化財登録の統一的な方針について	歴史文化課
登録文化財制度発足当初と比較し、近年では文化庁等による各種支援メニューが多様化していることも踏まえ、各公有財産の保存活用方針に有効かどうかとの観点から登録化を検討していきます。		
7	旧副知事公舎の活用について	文化政策課
資料 6 「旧副知事公舎の活用状況について」参照		
8	住民アンケート第 2 弾の実施について	文化政策課
第 3 回会議以降に検討します。		
9	大正 11 年から平成 4 年の庭園の記録について	文化政策課
平成 4 年の作庭前の庭園の記録については確認できませんでした。		

10	平成4年の作庭業者等への聴き取りについて	文化政策課
	資料7「平成4年作庭業者へのインタビュー」参照	
11	建物の工事等の変遷について	文化政策課
	資料8「旧市長公舎の改修範囲について」参照	
12	一般耐震診断ではなく限界耐力計算とすることについて	文化政策課
	活用方針決定後、コスト面を含めて検討します。	
13	民間活用の場合の樹木管理の考え方の整理について	文化政策課
	第3回会議以降に検討します。	
14	どんな市長が使い、誰が来客として来たかについて	文化政策課
	記録が残っておらず確認できませんでした。	